

次世代ヘルスケア産業協議会 健康投資ワーキンググループ（第19回） 議事要旨

日時：平成30年12月27日（木）15:00～17:00

場所：経済産業省本館17階 第1特別会議室

出席委員：

森座長、今村委員、笠井委員、栗原委員、小松原委員、高崎委員、津下委員、丹羽委員、
日野委員、古井委員、松下委員、森主査、山内委員、山本委員

議題

- ・ アクションプラン2018の進捗状況と次期健康・医療戦略に向けた今後の取組について

議事要旨

- ・ 健康経営と投資家を結びつけることは非常に重要。健康経営の活動がESG投資の中に組み込まれていくことが発展形と言えるが、それには投資家への開示と対話が必要。健康経営度調査の利活用の話（資料2 P33）もあるが、健康経営の評価手法の向上を目指してほしい。
- ・ 従業員の医療費について、治療に係るコストを低減するだけでなく、予防や未病、モニタリングや検査といった医療費が伸びることに関して企業としてどう対応するのか課題を感じる。日本はセルフマネジメントの意識が低いので、意識改革を含めて健康投資を考えていく必要がある。
- ・ 特定保健指導は薬を服用していないメタボリックシンドロームの人を対象にして減量を指導することなのだが、実は糖尿病、高血圧、脂質異常の薬を飲んでいる50代の男性の7割程度は太っている。今まではこれらの人々に生活習慣改善のアプローチをかけるチャンスが少なかったかもしれないが、健康経営や両立支援の議論のなかで、自分自身で出来ることを促すような工夫をしていく必要がある。
- ・ 健保組合と企業が別々にアウトプットしている健康情報を一本化すると従業員に伝わりやすくなる。しかし、その連携で難しいのが情報の持ち方、個人情報の方等である。そこを同期していかないと一本化した施策とはならない。
- ・ 職場での健康管理だけでなく、個人の生活にどうつなげていくかを考えなければならない。数年前と比べかなり技術も進歩しており、データとしてつなげられる環境となっているなかで、いかにつなげていくかが重要。

- 健康や医療など、分野ごとに分けて扱われていたデータの利活用が進むとよいだろう。その際、共有されるデータが扱いやすい形になるような翻訳機能が今後必要になるのではないかな。
- 高齢世代や女性の健康に関して、より当事者が真剣になる保健事業や健康づくりにつながるようなデータは何かということをも更に研究していく必要がある。
- 健康スコアリングレポートはデータに基づく良い取り組みである。しかし、スコアが平均値より悪いということがレポートから分かって、どのような状態が平均なのか分かりにくい。平均的とはどのようなもので、それに上乘せするための取り組みのヒントがあると、分かりやすく企業も行動しやすいのではないかな。
- 健康スコアリングレポートの結果が下位の健保組合は、経営者への共有に抵抗を感じているところが多いように資料から見受けられる。そのような組合に対して、勇気付けとなるメッセージの工夫や具体的な方法の提示が必要である。
- 健康スコアリングレポートは、平均値付近の健保組合や企業が一番難しく、中だるみしないよう見せ方の工夫等が必要である。
- 健康スコアリングレポートについては、大手の健康保険組合では、既に同様の取組を独自で行っているところもあり、そのためスコアリングレポートは活用していない場合もあることは理解しておく必要がある。
- 健康スコアリングレポートの目的は経営トップ層に対して刺激を与えて、トップダウンの新たな健康施策を勧奨することと聞いており、直接的に経営のトップに行くのが一番大切だと思っている。2020年にレポートが事業所単位別になることを期待している。
- 健康のマネジメントは重要であり、データヘルスと健康経営は良かったが、健康スコアリングまでいくと乱立してきた感があり、データに対する信頼自体が下がることを懸念している。2020年頃を目途に民間への委譲も考えていく必要があるのではないかな。
- 健康経営度調査に回答しているリテラシーの高い企業等に健康経営度調査結果とスコアリングレポートの結果をクロス分析してもらえば、さらに健康経営が深化していくのではないかな。

- 地方自治体でも部署間の連携や、外部の民間企業との連携が進んできた。以前は地域住民を対象とした視点が強かったが、いずれ国民健康保険に来る方々に元気に働いてもらうということの重要性が認識されるようになってきた印象を受ける。
- 企業が自治体の健康づくりのサポートを行う際、自治体からは街づくりや人づくり、或いは経済の活性化といった分野までを健康と一緒に考えてほしいと要請されることが多い。一方で、保険者からは被保険者にサポートしてほしいという要請が主で、取り組みの対象が同じでありながら少し線が引かれている感がある。このあたりをどう連携していくか課題を感じる。
- 資料2 P45の「今後の民間連携に対する期待②」について、地方の中小企業は資料のとおりだろう。一番存在が大きいのは協会けんぽで、次に商工会議所・商工会、最近は医師会との連携も多い。
- 中小企業に対しては、健康経営に取り組みが進みやすい動線が必要であり、協会けんぽや自治体、或いは民間のサービスも不可欠。地方の中小企業には産業医がおらず、健診機関が代わりにその役割を担っている場合もある。
- 中小企業には月に1回程度モチベーションアップの仕組みが必要である。2つのパターンがあり、例えば熊本県や静岡県のように、中小企業に出入りする社会保険労務士や金融機関が健康経営アドバイザーとして活動しているところで、定期的に声をかけることでモニタリングやモチベーションアップの役割を担っている。もう一つは、入り口は商工会議所の健康経営アドバイザーや健診機関であって、その後は例えばお弁当屋さん等の民間サービスが担っており、「健康増進×地方創生」といったような複合的なテーマを掲げているところが多い。
- 資料2 P45の「今後の民間連携に対する期待②」のイメージはそのとおり。自治体と商工団体と民間が上手く連携し、インセンティブを含めて、まずは企業に振り向いてもらうようPRしていくことが重要。人材定着に繋がり、働きやすい地域となれば自治体にとっても魅力的である。
- 中小企業の「健康宣言」を協会けんぽ等保険者や商工会議所で推進しているが、健康経営に関する認定制度等のハードルは実はそこまで高くなく、今やっているものを整理すれば取り組みやすいところもあるので、入口をわかりやすく説明することも必要。

- 資料2 P45の「今後の民間連携に対する期待②」では、コラボヘルスとして全ての保険者と企業が矢印で結ばれているが、実際は矢印が結びついていない企業と保険者もまだまだ多い。この矢印を結びつけるために、協会けんぽや商工会議所等の連携が重要。
- 地域の医師会や医療関係者が企業の健康経営のために尽力するのは当然だと思うが、医療機関自体も、医師の偏在や診療科の偏在等の問題と相まって、働き方に関して非常に苦慮しているのが実態。日本の医療提供体制について課題があるなかで、厚生労働省だけでなく、日本健康会議においても医療の利用の仕方等を啓発出来るとうい。
- 健康・医療戦略の改定は重要であり、この5年で社会保障の議論は、財政のコントロールから健康自体のマネジメントで支えるという思想が大きくなってきた。この流れをどう強化するかということが今後の健康医療戦略の大きな柱になってくるだろう。
- 健康・医療戦略のコンテンツの一つとして、まちづくりがある。その現場で頭を悩ませているのが、一つのコミュニティーに自治体、国保、協会けんぽ等保険者等の主体が存在し地域をつくっているなかで、個人情報取り扱いをどうするかという課題。データ共有時の保険者間のすり合わせ等にコストもかかる。保険者間のプラットフォームのようなものがあれば効率的に思えるが、この課題をどのように突破するか考えなければならない。
- 健康経営は今後、成果を出さなければならないという方向にシフトさせていくことが重要である。一方でサービス事業者に対する質の担保の仕組みも非常に大事な部分であり、これに取り掛かるのが次のフェーズである。
- 健康経営をやらないと何が困り、やると何が得られるのかが見えない。もう少し科学的な道筋を見せ、こういうことをクリアしていくと最後はここにつながるということを、全体図として見せていけるとよい。